

この一年をふり返って

機器分析評価センターRI 教育研究施設長
栗原 靖之

我が国の経済の先行き不安は容赦なく国立大学に及んでいる。平成 15 年に国立大学が国立大学法人化して以降、運営費交付金が漸減しており、国立大学の運営状況の厳しさが増している。それに伴い教員研究室への研究費配分が減少し、研究教育環境が悪化している。さらに人件費の削減も追い打ちをかけ、事務を含め教員、技術職員も減少し続けている。しかし、研究室の研究費や教職員の不足で研究教育活動が停滞することはあってはならない。研究や教育のできない国立大学は存在意義を失うに等しい。ここに機器分析評価センターを含む学内共同利用施設の大切な役割がある。たとえ一時的に研究費が不足していても、共同利用施設の機器利用が現行のように無料であることを続けることができれば、最低限の研究教育活動を続けることができる。これが次の研究ステージに進めるための一助になれば、新たな外部資金獲得の道が閉ざされることはない。こういった点から、学内の研究教育環境を最低限維持するために学内共同利用施設である機器分析評価センターの役割と機能を一層高めていかなければならない。

RI 教育研究施設は放射性同位元素を扱う共同実験施設とライフサイエンス関連機器の全学共同利用機器の維持管理を行っている。放射性同位元素の管理区域ではライフサイエンス研究と福島原子力発電所事故後の環境調査研究が精力的に行われている。これらの研究は、我々の施設を利用しなければできない研究なのでこの維持管理は重要な役割である。さらに、今年度から学内 X 線装置とその使用者の管理について学内関連委員会に協力する体制を整えつつある。さらに、当初ライフサイエンス関連機器として導入したものが、これ以外の分野の教育研究にも活用されつつあり、利用者の拡大に貢献していることは大変喜ばしい。このように RI 教育研究施設が機器分析評価センターの内部組織として全学に貢献できていることは、施設管理者を初めとする関係者の皆様のお陰と深く感謝している。

来年度は機器分析評価センター教職員が大きく入れ替わるため、これまでにセンター長のもとで培ってきた全職員のチームワークと結束力、そして高い使命感を維持するだけでなく、もう一度我々に与えられたミッションを見つめ直して、学内学生と教職員に最大限の貢献ができるセンターを目指して適正にセンター運用を続けていく必要がある。今後も、センター及び RI 教育研究施設への変わらぬご理解、御支援をお願いしたい。